

# 古典派の公準と賃金基金説

中 野 安 雄

## I. 序 論

ケインズは、そのいわゆる「古典派」理論に対する『一般理論』での自身の立場を明らかにするために、「古典派」理論の基礎前提を次の二つの公準にまとめた。すなわち、

- (I) 賃金は労働の〔価値〕限界生産物に等しい。
- (II) 一定の労働量が雇用されている場合、賃金の効用はその雇用量の限界不効用に等しい。<sup>(1)</sup>

である。第一公準は労働市場では労働にたいする需要曲線として現れ、また、生産物市場では各生産物毎の供給曲線に関与する。そして、第二公準は労働市場での労働の供給曲線として現れる。したがってこの二つの公準は、それぞれ労働市場での労働にたいする需要曲線および供給曲線を構成し、両者の交点において実質賃金率と雇用量が決定される、ということの意味している。<sup>(2)</sup>

そこで、ケインズ自身は第一公準を共通の前提として承認し、第二公準のみを否定する、と言明した。しかしそれは、「賃金の効用」や「雇用量の限界不効用」といった概念を否定した、ということではない。じっさい、これらの概念は「非自発的失業」を定義するのに必要になる。すなわち、まず、

賃金財の価格が貨幣賃金に比してわずかに上昇した場合に、現行の貨幣賃金で働こうと欲する総労働供給と、その賃金における総労働需

要とがともに、現在の雇用量よりも大であるならば、人々は非自発的に失業しているのである<sup>(3)</sup>

と定義した上で、この「非自発的失業」が存在しない状態を「完全雇用」と定義したわけである。第二公準は「完全雇用」がつねに実現している、ということの意味しているので、ケインズはこれを否定することによって、「非自発的失業」の可能性を認める立場をとったわけである。

しかしながら、もし労働市場での需給関係が直接に実質賃金率を変動させるのであれば、この実質賃金率の変動は労働市場の需給を一致させる調整力として機能する。このような労働市場での需給の調整過程では、「非自発的失業」はただ一時的に生じるだけである。そこで、ケインズが第二公準を否定する根拠としたのは次のような論点であった、すなわち、労働市場の需給関係によって変動する可能性があるのは貨幣賃金率であって実質賃金率ではない、ということ、そして、そのような貨幣賃金率の変動は、労働市場と財市場との連動関係を通じて、物価水準の比例的な変動を引き起こすだけで、実質賃金率を同方向に変動させることはできない、ということである<sup>(4)</sup>。

ところで、ケインズは自身に先行する「正統派」の経済学者を一括して「古典派」と呼んでいる<sup>(5)</sup>。しかし、これは今日では通常用語法ではない。ブローグによれば、「標準的な意味」での古典派はA. スミスからリカードおよびマルサスを経てJ. S. ミルやJ. E. ケアンズにいたる系譜を指す<sup>(6)</sup>。この系譜の中では、J. S. ミルは「効用」の概念を強調したほうだが、「限界効用」や「限界不効用」の概念はない。これらは「限界革命」以降に属しており、厳密な意味で上のような公準を前提とした「古典派」は主としてマーシャルからビグーを経てロバートソンにいたる系譜であろう<sup>(7)</sup>。

これに対して、「標準的な意味」での古典派が想定した労働市場は長期的な人口増加と資本蓄積の渦中にあり、ケインズ的な「短期」とは様相が大きく異なる。それでは、古典派が主要な関心事としていた、人口増加と資本蓄積の同時進行、という動的な条件の下では、ケインズが第二公準

を否定し、「非自発的失業」の可能性を主張した論拠はどのような関連を持つのだろうか。この問題を考えるには、古典派そのものの歴史的な文脈をたどってみる必要がある。

## II. 人口増加と資本蓄積

A. スミスの観察によると、「職人というものは、出来高に応じてゆたかに支払われると、どうしても過労におちいり、数年のうちに自分の健康やからだをこわしてしまいがちになる」ものだが、例外的には逆に、「一週間自分を扶養するだけのものを四日間で稼得することができれば、職人によってはのこりの三日間は怠けてしまう」場合もあったようだ<sup>(9)</sup>。つまり、スミスは概して労働供給を実質賃金率の増加関数とみていたわけである。「怠惰」と「失業」は論理的に紛れやすく、リカードウ対マルサスの論争の中にもそうした局面はあった<sup>(9)</sup>。しかし、スミスにとってもその後の古典派にとっても、個々の職人や労働者の個別的な行動様式は大した問題ではなく、基本的には、労働供給とは単に労働者の現存人数であり、問題は、その増加率が高いか低いか、にある。そこで、古典派理論は次のスミスの論点、「労働のゆたかな報酬が増加しつつある富の結果であるように、それは増加しつつある人口の原因である<sup>(10)</sup>」をめぐって展開した。

上の引用文から明らかなように、スミスは実質賃金率が高いほど労働者の生活水準は高く、それは人口増加率を高める、と考えていた。しかし、スミスの次の世代に属するマルサスは、『人口論』で、「人口は、制限されないばあいには、二五年ごとに倍加しつづける<sup>(11)</sup>」と論じた。これは年率で3パーセント弱に相当する。マルサスはさらに、人々の生活水準が低下すると、人口増加率は「窮乏と悪徳」によって制約される、とした。つまり、この実質賃金率の範囲では人口増加率は実質賃金率の増加関数である。なお、後にマルサスは人口増加の制約要因に「道徳的抑制<sup>(12)</sup>」を追加し、そして、これは次の世代のJ. S. ミルに多大な影響を与えることになる。

リカードウはマルサスの『人口論』に共鳴し、25年で2倍、というペー

スを人口増加率の上限とした。そこで、第1図のように縦軸に実質賃金率  $w$  をとり、横軸に人口増加率  $G_n$  をとると、実質賃金率が  $w_2$  より高い領域では人口増加率は最高率（年率3%）で不変だから垂直線になる<sup>(13)</sup>。そして、実質賃金率が  $w_2$  より低い領域では、実質賃金率が低下するにつれて人口増加率は減退し、やがて「労働者たちが、平均的にいって、生存しかつ彼らの種族を増減なく永續させうるのに必要な<sup>(14)</sup>」水準、いわゆる「生存費水準」 $w_0$  に到達する。これが  $G_n$  曲線の縦軸切片となる。この  $G_n$  曲線は労働市場の供給側を動的に表現したもので、「古典派の第二公準」に相当する。

これに対して、古典派の理論構成の中では、第一公準はやや複雑な問題を含む。すでに見たように、ケインズは第一公準を表現するさいに「労働の限界生産物」を用いたが、これに近いものにはパンネッティが定式化したリカードウ・モデルの「生産関数」がある。これは正確には、「資本つきの労働」を全国土という固定された領域内で最も肥沃な土地から順に投入していくと、肥沃度の連続的な変化によるか、あるいは土地の集約的な利用によって、一人当たり純収穫が連続的に逡減していく、というものであって、このとき、一人当たり利潤＋賃金の大きさは「資本つきの労働」の限界生産物に等しくなる<sup>(15)</sup>。すなわち、いわゆる差額地代説である。

リカードウ自身は差額地代説を主として肥沃度にもとづく土地の質の不連続な差等によって説明した<sup>(16)</sup>。本稿でも後にこの方法を使う。しかし、これでは広範な無地代の限界耕作地を想定することになるので、その面での批判を気にかけていた J. S. ミルは、市場からの距離が遠いほど運送費がかかる、と想定した。これはリカードウが言及していた「位置の有利性<sup>(17)</sup>」に相当し、限界耕作地は農場のごく狭い境界部分に限定され、もし数学的な意味で「連続」なら、限界耕作地は既耕地と未耕地との境界線に収束する。しかし、このように連続的な「生産関数」を構成しても、それは正確には「資本つきの労働」の生産関数だから、その導関数として得られる限界生産物は、さらに賃金と利潤に分解されなければならない。したがって

それは、ケインズの意味での「労働の限界生産物」ではなく、そして、そこから古典派の労働需要関数を導出できるわけでもない。

### Ⅲ. 賃金基金説

労働需要を説明するもの、という意味での第一公準に相当する古典派理論は賃金基金説であって、その起源もまたA.スミスにある、すなわち、

賃金によって生活する人々に対する需要は、賃金を支払うことになっている元本 (fund=基金) の増加に比例する以外に増加しようがない、ということは明白である。こういう元本には二種類あるわけであって、すなわち、第一は、生活維持に必要とされるところをこえてあまりある収入、そして第二は、かれらの親方たちの仕事に必要なとされるところをこえてあまりある資財、がこれである。<sup>(19)</sup>

と。スミスの用語法では、ある人が所有する資財 (stock) は「自分自身の直接の消費のために留保する資財」と将来の収入を期待して留保する「資本 (capital)」とから成る。<sup>(20)</sup>そして、資本は固定資本と流動資本とからなる。固定資本は道具・機械・設備・建物等からなる。<sup>(21)</sup>流動資本は今日用語で言えば、原料・仕掛品・完成品の在庫および、「これらのものを流通させ、それらを最終使用者または最終消費者に分配するために必要な貨幣」からなる。<sup>(22)</sup>なお、これらはいずれも、それぞれの「商人や製造業者のでもとに」<sup>(23)</sup>分散してストックされているのであって、労働者を雇用する個々の企業家があらかじめ賃金を支払うために種々の必需品を調達しておくわけではない。ただ、企業家達がストックしている必需品の在庫は、全体として見れば、全社会的な賃労働システムを維持するための一種の「前払い」である、と考えることはできる。<sup>(24)</sup>

A. スミスは以上のように資財を分類した上で、

直接の消費のために留保されうる資財を維持し増加すること、これが固定資本と流動資本との双方の目標であり、目的である。この資財こそ、人民を食べさせ、着せ、住まわせるものである。人民の貧富は、

これら二つの資本が、直接の消費のために留保される資財に提供しうる供給が潤沢か貧弱かに依存するのである。<sup>(25)</sup>

と述べている。おそらくこれがスミスにとってはことの要点だったろう。

しかし、スミスはさらに、「あらゆる固定資本は、もとはといえば流動資本からひきだされるものであると同時に、たえずそれによって維持されることを必要とする」、そして、「どのような固定資本も流動資本を媒介せずに収入をもたらすことができない」とも述べている。<sup>(26)</sup> そうしてみると、古典派には当初から流動資本を中心に置く考え方があったわけである。<sup>(27)</sup> ただしスミスは、労働需要としての流動資本の量には貨幣の部分は含めないほうがよい、としている。<sup>(28)</sup>

なお、『国富論』には、労働を「雇用」し、「維持」または「扶養」する「元本 (fund=基金)」を想定し、労働需要をこれに関係づけた箇所が頻出する。<sup>(29)</sup> それらの中には、「直接の消費のために留保される資財に提供しうる供給」あるいは、社会全体で一定期間当りに供給可能な必需品の量、と解したほうが理解しやすい、と思われる箇所もある。しかし、そう断定するには文脈が漠然としている。

リカードとマルサスは、A. スミス以上に明瞭に、流動資本中心の「資本」を考えていたが、固定資本を全く無視していたわけでもない。<sup>(30)</sup> しかしいずれにしても、原料や仕掛品の在庫を含んだ流動資本の全体が労働需要である、というのは理解しがたい。もしそれらが加工のための労働を必要とする状態にあるから、というのなら、固定資本もまた、それを稼働してくれる労働を欲しているだろう。それが文学的比喩としてはどういう意味を持つにせよ、これらの資本部分は直接に労働の対価となるような労働需要ではない。そうすると、J. S. ミルの次のような「賃金基金説」のほうが直接的にはわかりやすいかもしれない、すなわち、

賃金は主として労働の需要供給によって、あるいはよく使われる表現を用いるならば、人口と資本との間の割合によって定まるわけである。ここで人口というのは、ただ労働階級だけの人数、というよりも雇わ

れて仕事をする人たちだけの人数のことであり、資本というのは、ただ流動資本だけ、しかもそれすらもその総額ではなくて、直接的に労働の購買に支出される部分だけのことである。ただしこのほかに、資本の一部を構成してはいないが、しかし労働と交換して支払われるところの資金の全部、たとえば兵士や家事使用人やその他一切の不生産的労働者たちの賃金をこれに加えなければならない<sup>(31)</sup>。

と。そこで次に、ミル型の賃金基金説を用いて、まず原初的な小麦モデルを組立て、そこから古典派的な労働市場の調整機構を検討することにしよう。

#### Ⅳ. 小麦モデル

ここでは単純化のために、当初、人々は生活物資の大半を家庭内の自給自足的な労働によって調達していて、ただ食糧として的小麦だけを農業経営者に依存しているものとする。さらに、農業経営者は多数いて、相互に競争状態にあり、いずれも耕作に必要な資材を持つとともに、前年の収穫を貯えていて、その一部は今年の生活を維持するために使い、残りの大半は今年雇う農業労働者への小麦賃金に使う。

まず、最も肥沃な一等地で人口増加と資本蓄積の過程が始まる。やがて一等地が一杯になると、一等地は奪い合いになり、占有の対象になる。誰がどのような事情と根拠でその所有権を確定するか、はここでの問題ではない<sup>(32)</sup>。とにかくその所有権が確定して、地主が登場すると、農業経営者は地主に地代(小麦)を支払って一等地を耕すか、未占有の二等地を耕すか、を選ぶことになる。

一等地での農業労働者一人あたりの純収穫を  $x_a$ 、二等地のそれを  $x_b$  ( $x_a < x_b$ ) とおくと、農業経営者達は競って一等地を借りようとし、結局、一等地の純収穫(農業労働者一人あたりでは  $x_a$ ) が二等地のそれ(農業労働者一人あたりでは  $x_b$ ) を上回る水準まで地代は競り上げられる。そうすると、地主に地代を払って一等地を耕す農業経営者も、未占有の二

地を耕す農業経営者も、同じ条件の下に置かれる。こうして、人口増加と資本蓄積は限界耕作地である未占有の二等地で拡がっていき、やがてそこが一杯になると、二等地もまた占有の対象になる。

二等地の所有権が確定すると、限界耕作地は未占有の三等地へと拡がっていく。そこでの農業労働者一人当たり純収穫を  $x_c$  ( $x_b < x_a$ ) とおくと、二等地の地代はその純収穫（農業労働者一人当たりでは  $x_b$ ) が三等地のそれ（農業労働者一人当たりでは  $x_c$ ) を上回る額まで競り上げられる。そして、一等地の地代は三等地との純収穫の差額（農業労働者一人当たりでは  $x_a - x_c$ ) まで引き上げられる。このように、既耕地の地代は限界耕作地と比較した純収穫の差額に等しくなる。ここで、十八―九世紀の英国の社会状態に合わせ、地主は広大な土地を所有しているために、このようにして獲得した地代（小麦）は本人とその家族が消費する部分など問題にならないほど大きく、その大半は執事・召使・従者等々に直接のサービスの対価として支払われ、あるいは高価な奢侈品の対価として工芸職人に支払われる、と想定しよう。

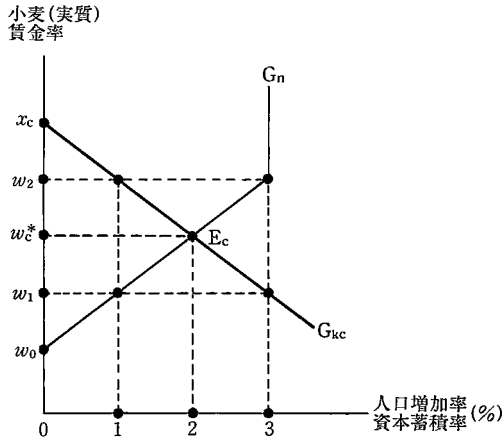
三等地が限界耕作地となった段階では、すべての農業経営者は農業労働者一人当たりに必要な資本を小麦表示の価値で  $k$  だけ投下し、小麦賃金率を  $w_c$  だけ支払って、一人当たり純収穫  $x_c$  を獲得する。そこで、利潤率  $r_c$  は、

$$r_c = (x_c - w_c) / k \quad (1)$$

となる。小麦賃金率が高いほど利潤率は低く、 $x_c = w_c$  のときゼロになる。

農業企業家は（利潤率がゼロでないかぎり）資本の現存量に応じて利潤を獲得し、これによって生活する。それが大きければ、地主と同様に召使を雇い、奢侈品を消費する。ここでは、利潤による雇用のこの部分は、地代による雇用と合わせて、「不生産的消費」のための雇用  $N_U$  と置くことにしよう。<sup>(33)</sup> さらに、資本の現存量を維持するために必要な農業労働者の雇用部分を  $N_{pc}$  で表わすと、農業企業家は利潤の中から設備や賃金基金を増加する（資本蓄積）ために、 $N_{pc}$  を上回る数の農業労働者を雇用する。そ





第 1 図

ここで、農業企業家が資本蓄積のために増加する雇用の部分を  $N_{pl}$  で表すことにしよう。そうすると、「生産的労働」の雇用量は  $(N_{pc} + N_{pl})$  であって、総雇用量  $N$  は、

$$N = (N_{pc} + N_{pl}) + N_U \quad (2)$$

である。 $N_{pc}$  は前年の「生産的労働」の全雇用量に等しく、それが生産した前年の収穫は総雇用量  $N$  への賃金として今年中にすべて払い出され、消費される<sup>(34)</sup>。

ところで、農業企業家は前年の小麦賃金率が高く、したがって利潤率が低いほど、資本蓄積の意欲を失い、今年の資本蓄積率  $G_k$  を低下させる<sup>(35)</sup>。すなわち、一般に、

$$G_k = \alpha_k(r) \quad (3)$$

であって、ここに、

$$\alpha_k' > 0, \alpha_k(0) = 0$$

である。そこで、限界耕作地が三等地になった段階での利潤率、(1)式を上式に代入して、蓄積関数  $G_{kc}$  を小麦賃金率  $w_c$  の関数に置き換えると、

$$G_{kc} = G_{kc}(w_c) \quad (4)$$

と書くことができる。ただし、小麦賃金率は利潤率とは逆方向に関係しているから、

$$G_{kc}' < 0, \quad G_{kc}(x_c) = 0 \quad (5)$$

であって、これは第1図  $G_{kc}$  曲線のように、縦軸切片が  $x_c$  であるような右下がりの曲線で描かれる。これに対して、前に見たように、人口増加率  $G_n$  は第1図  $G_n$  曲線のように、小麦賃金率が生存費水準  $w_0$  を縦軸切片とし、年増加率3% (25年で2倍) の水準までは右上がりの曲線、これより高い小麦賃金率の領域では垂直線、という形状で描かれる。

ここで、人口のうち労働人口が占める割合は一定であり、資本のうち賃金基金の占める割合も一定であり、出発点では完全雇用であった、と仮定しよう。いま、第1図のように、 $G_{kc}$  曲線と  $G_n$  曲線とが小麦賃金率  $w_c^*$  で交わっているものとする、そのときの人口増加率は蓄積率に等しく、労働市場の需給は均衡し続けるので、小麦賃金率は  $w_c^*$  に保たれる。小麦賃金率がこれより低い領域では、 $G_k > G_n$  となり、やがて資本に対して労働が不足する。農業企業家が倉庫に貯蔵している前年の収穫は労働人口に比して年々大きくなり、高い小麦賃金率の支払い能力があつて、しかも労働不足だから、農業企業家達は小麦賃金率を競り上げる。逆に、小麦賃金率が  $w_c^*$  より高い領域では、 $G_k < G_n$  となる。この場合には労働過剰であつて、貯蔵分は少ない。そこで、年々増加する失業者達は小麦賃金率を競り下げ、農業企業家に余分の雇用を受け入れさせる。このように、三等地が限界耕作地である間は、労働市場での動的な需給関係は労使間交渉を通じて直接に小麦賃金率を変動させるので、小麦賃金率は人口増加率と蓄積率とを相互に等しくするような水準  $w_c^*$  に安定的に保たれる。<sup>(36)</sup>

しかし、そのような均斉成長状態は永続し得ない。人口増加と資本蓄積によって三等地がすべて耕されるようになると、限界耕作地は一人あたり純収穫がより低い四等地に拡がっていくほかはなくなる。このとき、 $G_k$  曲線は  $G_{kc}$  曲線より下方に移動するので、利潤率と小麦賃金率とはともに低下し、より低い率の均斉成長径路に移行する。<sup>(37)</sup> すなわち、この社会が農

業社会にとどまるかぎり、耕作限界が次々に劣等地へと拡がっていくことは避けられない。その究極においては、 $G_x$  曲線はその縦軸切片が  $w_0$  の位置に来るまで低下し、人口増加と資本蓄積が共に停止してしまうような定常状態 (statory state) に到達する。<sup>(38)</sup>

## V. 小麦モデルの工業化

ところで、上のモデルでは、農業労働者は衣服や生活用具を家庭内の労働によって自給自足する、と想定した。各農業労働者がそれらのために、たとえば、全労働時間の  $\frac{1}{4}$  を費やしているとすれば、4人のうち3人が全労働時間を農業にあて、小麦賃金を余分に獲得し、残りの1人が4人分の衣服や生活用具を生産してもよい。この場合には、それぞれの品目はそれに費やされた労働時間数に応じて小麦と交換されるだろう。

そうしてみると、全農業労働者の  $\frac{1}{4}$  は衣服や生活用具の生産に専門化できるのだから、さらにそれらの労働者が個々の細かい品目の生産に専門化してもよい。ここで、ある品目については、A. スミスのピン製造の例のように、<sup>(39)</sup> 何人かの労働者を組織し、何工程かに分業させると、より多くの生産量が得られることがわかったとしよう。その商品一単位が依然として自家生産した場合に必要な家内労働量の賃金分に相当する小麦量と交換されるなら、その生産量全体の販売から得られる小麦代金は実際の生産に要した労働量への小麦賃金分を上回る。もちろん、分業システムには建物や機材の維持費といった特有の費用がかかるので、販売代金 (小麦) はそれらの費用をも償う必要がある。販売代金がこうした費用をも上回る分は利潤となり、もしその利潤率が農業利潤率に達すれば、工業経営が可能になる。工業企業家は農業で増加しつつある資本を借り受け、そして、増加しつつある労働を雇うことができる。<sup>(40)</sup>

このような商品が次々に現れ、企業化されていくと、増加しつつある資本と労働の大半は工業が吸収できる。工業の立地条件は肥沃度とは関係がなく、そして、労働者一人当たりに必要な土地面積は農業のそれに比べて

圧倒的に少ない。したがって、工業化が円滑に進展していけば、農業だけでは耕作限界を四等地にまで拡げざるを得ないはずの時期になっても、農業での限界耕作地は三等地のままに保たれて、実質賃金率も利潤率も低下せず<sup>(41)</sup>、したがって三等地での均斉成長が続く。すなわち、工業化は耕作限界の劣等地への拡大を抑制し、あるいはその時期をより遠い将来に先送りする効果を持つ。以下では、限界耕作地が三等地にとどまり、 $G_K$  曲線が第1図  $G_{Kc}$  曲線の位置を保つような条件の下で考えていくことにしよう。

## VI. 相 対 価 格

一般に、企業家は農業・工業を問わず、最も高い利潤率が得られるような商品の生産に資本を投下しようとする。したがって、工業製品の小麦表示価格が当初は農家の自家生産に要する家内労働量の小麦賃金に相当する額であったとしても、その価格で獲得できる利潤率が三等地での利潤率より高ければ、資本はその商品の生産に殺到し、市場での供給量は増加する。これはその商品の小麦表示価格を押し下げる。

逆に、ある商品の小麦表示価格が低すぎて、三等地の利潤率より低い利潤率しか得られなければ、その分野に投下された資本は引き上げられて供給は減少し、小麦表示価格は上昇する。もっとも、その価格が家内生産に要する労働量の小麦賃金額を上回れば、人々は自家生産・自家消費に逆戻りする。しかし、機械化と大規模化を通じて「規模の経済」が作用するような段階<sup>(42)</sup>になれば、単位当たり費用は十分に低くなり、自家生産・自家消費に逆戻りするような高い価格水準は非現実的な領域のことになってしまう。

こうして、各商品の小麦表示価格はその「自然価格」、すなわち、その生産に直接・間接に必要な労働量の小麦賃金分と均等利潤率で計算された小麦利潤とを加えた額に落ち着いていく<sup>(43)</sup>。これは今日では、右下がりの需要曲線と水平の供給曲線との交点、という形で説明することができる。このうち、J. S. ミルは右下がりの需要曲線を明確に把握しており、

後にマーシャルはこれを限界効用によって基礎づけることになる<sup>(44)</sup>。しかし、J. S. ミルは水平の供給曲線を描こうとはせず、一般に、価格は右下がりの需要曲線と固定された生産量（垂直の供給曲線）との間で決定される、とする<sup>(45)</sup>。生産量が可変的な商品の場合には、その価格が「自然価格」を上回れば、利潤率が高いので、その供給量が増加し、逆の場合には供給量は減少する。そのような供給量の調整的变化は、必ずしもリカードウが想定したような部門間の資本移動によらなくとも、J. S. ミルが指摘したように、信用機構が新投資を利潤率の最も高い分野から順次配分していけば急速に進行する<sup>(46)</sup>。こうして、各商品の価格はその「自然価格」へ向かって動き、それによって各分野の利潤率は均等化していく。

それにもかかわらず、ミルは水平の供給曲線を想定しなかった。これは奇妙なことのように見えるが、その原因は賃金基金説にあったようである、すなわち、

たとえば、農業生産物は、次の収穫期まではその量を増すことができない。一カ年を超えはしないがここしばらくの間は、世界に現に存在する穀物の量が、入手しうるものすべてである。その間は、実際上、その数量を増すことができないもろもろの物の仲間に入っている。多くの商品の場合にも、その数量を増すには時間を必要とする<sup>(47)</sup>。

と。そして、ミルにとっては、「労働という商品」は「無制限に増加あるいは減少させることすらできる」商品の範疇に属していて、「その価値はもっぱら需要と供給とに依存している」はずだった<sup>(48)</sup>。

## VII. 貨幣経済化

ところで、工業化を通じて、商品として出回る必需品の品目が多くなれば、小麦を交換媒体とし、資本の貸借を小麦の貸借として描写し続けるのは無理である<sup>(49)</sup>。工業企業家は支払うべき小麦を持たず、農業企業家は支払うべき衣服を持たない。それらは完成品在庫として、すなわち賃金基金として、すでに一定量が流通機構の中にある。したがって、企業家は労働者

を雇用するさいに、あらかじめ必需品一式あるいは「賃金財」を用意するわけではない、その必要もない。<sup>(50)</sup>

貨幣が交換媒体となり、貨幣による信用機構が整備されると、A. スミスが活写したように、企業家は銀行から運転資金を借り入れ、労働者にはそこから貨幣で賃金を支払う。<sup>(51)</sup>したがって、雇用者は物的資財としての賃金基金をてもとに持たず、その存在量も知らない。賃金に支払われた貨幣は賃金基金すなわち賃金財の完成品在庫に対する一種の請求権となる。ただし、その請求権には賃金財の固定された数量の引渡しが約定されているわけではない。

小麦モデルでは、労働市場は同時に小麦市場でもあった。しかしここでは、「労働の価格」は直接には貨幣賃金率となり、それは労働市場での需給を反映して変動する可能性があり、そして、その需給調整のさいには失業を生じる可能性がある。<sup>(52)</sup>また、種々の品目からなる賃金財は個別に商品市場を形成し、それぞれにおける需要と供給との関係によって価格が決まる。賃金財は適当に指数化して一括することができるが、賃金財市場と労働市場はもはや同じものではない。もし、「労働の価格」を実質賃金率とみなすとすれば、それは貨幣賃金率の物価水準に対する関係に依存する。

ところでJ. S. ミルは、その価値論では、「貨幣そのものの一般的購買力は変動せず、また私たちが考察しようとしている物以外のすべての物の価格にも変化がない」<sup>(53)</sup>という前提を明記している。ここに、「貨幣の一般的購買力」は物価水準の逆数を意味する。<sup>(54)</sup>したがって、この前提は実際上は物価水準不変を意味し、ミルはおおむねその前提の下で生産・分配論をも展開している。<sup>(55)</sup>マーシャルは同様の前提を『原理』の最初のほうに置いており、<sup>(56)</sup>無用の混乱を避けるにはそのほうがよい。しかし、ミルにとってはこの前提は、たとえばニューメルールとして小麦を使う、というような単なる分析上の前提ではなく、金本位制下での現実を反映する前提だったのである。

すなわち、金本位制下では、「貨幣の価値は、その材料である金属の生

産費に一致せしめられる<sup>(57)</sup>わけである。これに関連して、ミルは「食器や鍍金や装飾<sup>(58)</sup>」にも言及しているが、バシネッティのように、金を「奢侈品<sup>(59)</sup>」の一種とみなしていた、というようには見えない。もちろん、国内で金が生産されるなら、<sup>(60)</sup>それに要する雇用量は奢侈品の生産に向けられた雇用量  $N_0$  に加えられる。この場合、もし、完全雇用が保たれるには  $N_0$  が失業者を吸収しなければならない、ということなら、マルサス・ケインズが提起した論点に紛糾を生じる余地はない。しかし、リカードウおよび J. S. ミルが金の生産・供給条件を論じた背景には、貨幣数量説的な観点があった、<sup>(61)</sup>と思われる。

ところで、物価水準を固定的に考えると、物価水準はすべての財の平均的な水準だから、個別の財の価格の変動は他の財全体の逆方向への変動を伴わなければならない。貨幣数量説的な観点からは、貨幣賃金率もそのような価格の一つだから、貨幣賃金率の変動はつねに逆方向への物価水準の変動を伴うことになる。すなわち、実質賃金率はつねに貨幣賃金率と同方向に変動する。

これは論理的には逃れようのない結論だが、リカードウも J. S. ミルも、このような仕方では実質賃金率の変動を説明したことはない。古典派的な労働価値説ないし生産費説からすれば、貨幣賃金率の変動は多少なりとも同方向への物価水準の変動を伴うのでなければならず、<sup>(62)</sup>しかも、実質賃金率は貨幣賃金率と同方向に変動しなければならない。したがって、貨幣賃金率の変動はつねにそれよりは少ない程度で同方向に物価水準を変動させる、と考えることになる。<sup>(63)</sup>しかも、そのようにしても、厳密な意味での貨幣数量説は成立しない。したがって、リカードウも J. S. ミルも、信用機構を通じて、貨幣数量にも物価水準にもかなりの伸縮性がある、とみなした。<sup>(64)</sup>

それでは、貨幣が管理通貨制度の下にあり、企業家はその資本蓄積を遂行するさいに必要とする営業資金なら、信用機構はいつでも貸付に応じる、というときには何が起こるだろうか。この想定の下では、貨幣数量説は役

に立たず、物価水準は固定されない。そこで、「賃金単位で測る」という方法、あるいは貨幣賃金率を固定的に考える、という方法<sup>(65)</sup>をとると、各賃金財の価格（賃金単位表示）は各市場での需要と供給の関係によって決まる、というマイクロ分析的な形式で考えることができ、それらを平均したものが賃金単位で測られた物価水準すなわち実質賃金率の逆数になる。

いま、賃金財を適当に指数化して、その今年の供給量を  $X$  とおくと、賃金基金説によれば、それは今年の間は固定されている。賃金財の価格の平均的な水準を  $P$ 、雇用量を  $N$ 、貨幣賃金率を  $W$  とおこう。賃金財に対する需要総額は  $W \cdot N$  となり、賃金財の物価水準  $P$  は、

$$P = W \cdot N / X \quad (6)$$

のように決定される。したがって、実質賃金率  $w$  は、

$$w = W / P = X / N \quad (7)$$

である。明らかに、今年の供給量  $X$  が大きいほど実質賃金率  $w$  は高く、今年の雇用量  $N$  が大きいほど実質賃金率  $w$  は低い。さらに、貨幣賃金率  $W$  の変動は、ただ比例的な物価変動をもたらすにすぎない。これは A. スミスが示唆し、ケインズが論じた通りの結果である<sup>(66)</sup>。

さてそこで、第 1 図の縦軸をこの実質賃金率  $w$  で測り直すことにしよう。この場合、指数に関する曖昧さは免れないし、特に  $G_{rc}$  曲線の形状は正確を期しがたい。しかし、限界耕作地が三等地にとどまり続ける間は、それは右下がりて一定位置を保ち続けるだろうから、ここではそのような想定の下で、引き続き第 1 図を用いてこの体系の動態的な労働市場の安定性を検討することにしよう。

## VIII. 不安定性

当初、経済は第 1 図の点  $E_c$  で示される均斉成長径路上にあり、資本と人口はともに 2% で増加し、完全雇用を維持してきた、とする。そこで、たまたま前年に実質賃金率が  $w_1$  まで下落し、このため、今年の人口の増加率は 1%、生産物供給の増加率は 2%、資本の蓄積率は 3% になった、



としよう。明らかに、雇用労働量は1%を越えて増加することはできない。そこで、貨幣賃金率が変化しなかったとすれば、賃金総額は1%増加し、生産物の供給量は2%増加する。そうすると、物価は1%下落し、実質賃金率は1%上昇する。あるいは、企業家たちは賃金総額を3%増加するつもりでいたので、それだけの営業資金を借入れていたとすると、貨幣賃金率は2%まで競り上げることができるので、実際にもそうなったとしよう。賃金総額は3%増加し、生産物の供給量は2%増加するから、物価は1%上昇し、その結果、実質賃金率は1%上昇する。つまり、貨幣賃金率が不変であろうと上昇しようと、実質賃金率は1%上昇する。

この実質賃金率の上昇は点  $E_c$  に戻る傾向があることを示しているが、マルサスおよびケインズが論じたがっていたように、点  $E_c$  を飛び越えて、 $w_2$  まで上昇する、という経過を想定することもできる。しかしここでは、経済は当初、点  $E_c$  での均斉成長径路上にあったが、たまたま前年の実質賃金率が  $w_2$  に上昇したため、今年は人口増加率が3%になり、生産物供給の増加率は2%、資本の蓄積率は1%になった、という局面を考えよう。蓄積率は1%だから雇用は1%しか伸びず、残りの2%は失業する。貨幣賃金率が変わらなければ、賃金総額は1%増加し、生産物供給は2%増加するから、物価は1%下落する。したがって実質賃金率は1%上昇する。ここで、失業が生じたことから貨幣賃金率がたとえば5%下落したとすると、賃金総額は4%減少する。生産物供給は2%増加するから、物価は6%下落(= -4% - 2%)し、実質賃金率は1%上昇する。つまり、貨幣賃金率が不変であろうと下落しようと、実質賃金率は1%上昇する。

いずれの場合にも、実質賃金率の変化率は生産物供給の増加率から雇用の増加率を差し引いた値になる。実質賃金率が低すぎて、 $G_k > G_n$  となるような局面では、経済は均斉成長径路に戻る傾向があるので、一応この領域では均斉成長径路は安定と考えておくことにしよう。逆に、実質賃金率が高すぎて、 $G_k < G_n$  となるような局面では、経済は均斉成長径路を離れ去る傾向があるので、均斉成長径路は不安定である。

このうち、不安定となるケースをさらに検討してみよう。ここでは、生産物供給に一年の遅れがあるので、今年の実質賃金率の増加率は前年の蓄積率に等しく、雇用の増加率は今年の実質賃金率に等しい。そうすると、いったん蓄積率が下がり始めると、実質賃金率の上昇率（生産物供給の増加率－雇用の増加率）はプラスとなり、これが蓄積率を累積的に押し下げ続ける。したがって、 $G_k > G_n$  の局面で実質賃金率が上昇していくと、点  $E_c$  に到達しても、経済はそこにはとどまらず、そのまま  $G_k < G_n$  の局面へ移行して、点  $E_c$  から遠ざかっていく。すなわち、マルサスおよびケインズが論じたように、先行する過大な投資は、かえって新投資を抑圧する条件を作り出し、均斉成長径路に復帰できなくするわけである。<sup>(67)</sup>

これは奇妙な結果であるように見えるが、次のような場合を考えてみると、この不安定性の意味を理解しやすくなる。すなわち、当初、かなりの失業を伴いながら、2%の均斉成長径路上にあったものとして、前年にたまたま実質賃金率が低下し、 $G_k > G_n$  の領域に入った、とする。今年の実質賃金率が、たとえば3%なら、生産物供給の増加率は引き続き2%だが、今年の実質賃金率の増加率は3%となり、失業は減少する。そして、実質賃金率は1%低下（=2%－3%）する。これは均斉成長径路をさらに遠ざかって、次期の蓄積率を高め、 $G_k > G_n$  の度合いを大きくする。しかし、この過程で失業は急速に減少し、やがて完全雇用に至る。そうすると、蓄積率はそのときのかかなり低くなった実質賃金率に対応する  $G_n$  に一挙に低下し、雇用の増加率もこれに制約される。実質賃金率は下落から上昇へ反転し、上の  $G_k < G_n$  の局面へ移行する。

したがって、資本蓄積率  $G_k$  が人口増加率  $G_n$  に自動的に調整される、とする古典派的な労働市場の需給調整過程は小麦モデルでは安定的だが、貨幣・信用機構を前提にしたモデルでは、小麦モデルからの類推を全く受けつけないような累積的な不安定性を示す。J. S. ミルは投機的な商品市場については、信用の拡張局面や収縮局面にさいして、ブームや商業恐慌が累積的に進行する、とした。<sup>(68)</sup> しかし、資本蓄積が信用制度を背景にして

展開する場合には、実物経済体系の内部でも、投機的な商品市場と同様の不安定性が発生するわけである。<sup>(69)</sup>

## K. マーシャルの期間分析

ところで、この不安定性の原因は生産物供給に一年の遅れを置いたことにある、と解することもできる。つまり、今年の雇用と今年の生産物供給とが直結し、それが今年の生産物需要に即応する、というようにモデルを変更すれば、累積的な不安定性は生じないかもしれない。じっさい、工業製品は連続的に生産されるから、需要の変化に即応しやすい。とはいえ、生産物供給の遅れは資本あるいは賃金基金を「前払い」と規定したことに起因しており、これはまた、J. S. ミルのいわゆる第四命題、「商品に対する需要は労働に対する需要ではない」<sup>(70)</sup>に直結している。したがって、これを放棄すると、モデルの性質は単なる修正を超えて、根本的に変わってしまう。しかも、ミルまでの古典派理論のままでは、マルサスが突き当たった以下のような確定不能の問題が生じる。

賃金基金説では、実質賃金率の変動は資本－労働比率の変動に並行し、現代的な生産関数に類似した結果をもたらすが、一人当たり生産量は変化しない。これに対して、全体としての経済の物的な資本量が一定であるような条件の下で、雇用が生産物供給に即応する場合にも、雇用の増加とともに資本－労働比率は低下するが、そのさいには、一人当たり生産量は不変ではないだろう。これは供給曲線が水平の場合と垂直の場合とを両極端とする中間的な状態だから、一人当たり生産量は減少するだろう、と推測することはできる。しかし、それが何を意味し、どのような条件の下で発現するのか、を確定することは古典派理論のままではできない。<sup>(71)</sup>

この問題を解決するには、差額地代説が土地と「資本つきの労働」を分離したように、何らかの場面において、資本と労働とを分離し、純粋な「労働の限界生産物」を取り出す必要がある。リカードウはある程度はそのことに気づいていたようで、「年々新たにつくられる機械は古い機械よりも

効率の劣っていること」という想定に言及した<sup>(72)</sup>。これは一見すると奇妙に響くが、この想定の下では、もはや生産不可能となった古い（優秀な）機械はその効率の高さに相当する分だけ新しい機械に比べて高い利潤を獲得できる。利潤のこの部分は地代に似た性質のものとなる。この着想は J. S. ミルを経て、マーシャルに受け継がれ、利潤は一般的な「資本の稀少性」にもとづいて獲得される準地代である、という考え方へと展開した<sup>(73)</sup>。

マーシャル経済学はそれ以前の古典派経済学とはかなりかけ離れた特徴を持ち、ほとんど連続性がないように見える。しかし、マーシャルはその『原理』「付録 J：賃金基金説」で、J. S. ミルが賃金基金説を放棄した顛末を論評しており、そこからすると、マーシャル経済学の特徴の幾つかは賃金基金説を放棄したことに起因していたことがわかる。それはまず、物的資本を固定資本中心にとらえる、という形で現れる。さらに、マーシャルは意識的にミクロ分析的な方法を取り、供給が需要に反応する時間経過に即して、「一時的」・「短期」・「長期」・「超長期」に分けた<sup>(74)</sup>。このうち、「一時的」というのは、供給量が過去の生産活動によって固定されているような局面<sup>(75)</sup>を意味している。これは J. S. ミルの価値論の主要部をなした垂直の供給曲線のケースであり、そしてすでに見たように、それは賃金基金説的な局面でもある。

「短期」においては、労働量や使用原料の量は需要に即応して調整可能だが、機械や設備のような固定資本の量までは調整できない。そして、雇用量の増加とともに労働の限界生産物は逡減する。そこで、企業家は利潤を極大化しようとして、労働の限界生産物価値が賃金に等しくなる水準に雇用量を定める<sup>(76)</sup>。すなわち、マーシャルは「短期」という時間的な幅の中に、「資本つきの労働」から単独の労働が分離できる「限界生産」の局面を見出したわけである。これを生産物供給という観点から見ると、各企業の短期供給曲線は原料費を含む限界（主要）費用曲線となる<sup>(77)</sup>。そこで、原料産業にまで遡って「代表的企業」を想定すると、「短期」および「長期」においては、個々の生産物の価格は直接・間接に投下された限界労働費用

の和に等しい。そして特に、固定資本の量が調整可能であるような「長期」においては、価格は直接・間接に投下された平均労働費用の和と各生産工程での「正常」利潤の和との総額に等しくなる。また、規模による収穫が不変である場合には、長期供給曲線は水平となり、供給側の生産費だけが価格を決定し、需要は生産の規模にしか関わらない。<sup>(79)</sup>このように、マーシャルは供給が需要に反応する時間の幅という観点から古典派の価値論を整理と再編成したわけである。

なお、言及されることの少ない要素ではあるが、マーシャルはさらに「超長期」を加えている。これは職業上の教育や訓練を伴った世代交代による変化が生じてくる期間であって、J. S. ミルのいわゆる「社会の進歩」の効果に関する議論を包摂するために設定したのだらうと思われる。<sup>(80)</sup>本稿の議論ではこの問題はほとんど関わりがないが、「超長期」を置くのであれば、人口増加率の変化は「超長期」の世代交代に属する要素として、短期・長期の分析では、実質賃金率の変動に即応して人口増加率が変化する、などとは仮定しないほうが現実的かもしれない。

ところで、賃金基金説では賃金を「前払い」としていたが、マーシャルはこれを放棄したことから、賃金を利潤や地代とともに生産物の中から支払われるものとした。そこで、マーシャルはさらに社会全体については「国民分配分」を設定し、これを原資として国民全体に賃金、利潤、および地代が分配される、とした。「国民分配分」はストックとしての「基金」ではなく、フローとしての「所得」だから、国民全体が稼得する「国民所得」とも呼ばれる。<sup>(81)</sup>マーシャルが意識していたかどうかは定かでないが、この国民分配分ないし国民所得は、A. スミスが固定資本と流動資本との「双方の目標であり、目的である」とした、「直接の消費のために留保される資財に提供しうる供給」<sup>(82)</sup>に近い、と思われる。

## X. 結 論

マーシャルは古典派理論に欠けていた「労働の限界生産物」をミクロ的

な「短期」供給曲線の中に位置づけ、これを丹念に仕上げたが、それをさらにマクロ的な分析に展開しようとはしなかった。しかし、マーシャルは物価水準を固定的に考える、という前提を置くさいに、ケインズがとった「賃金単位で測る」という方法の可能性をも示唆していた<sup>(83)</sup>。そうしてみると、マーシャル自身がケインズ的なマクロ経済学の端緒を開こうとはせず、国民所得の概念を構成するだけに終わった、というのは不思議なことのようにも思われる。というのは、あとにはただ、失業の可能性を意識的に把握し、「なにが全体としての産出量と雇用を決定するかという問題<sup>(84)</sup>」を設定することしか残っていなかったからである。しかし、おそらくマーシャルは、物価水準を固定的に考える、という J. S. ミルの意識的な方法論にこだわりすぎていただろう。

ケインズが「労働の限界生産物」という概念を用いて定式化した「古典派の第一公準」は、一見すると差額地代説の応用ないし拡張とも見え、またそういう面もあるだろうが、内容的にはむしろ、賃金基金説の放棄に伴う代替的な分析用具として彫琢されたものだったわけである。ケインズはその集計的な「総供給関数」を構成するさいには、現代的なマクロ生産関数を直接用いることはせず、マーシャルのミクロ的な「短期」供給曲線（賃金単位表示）を用い、これをさらに各産業毎に金額（賃金単位表示）で集計し、総雇用量  $N$  に対応させる、という方法を取った<sup>(85)</sup>。

本稿では、ケインズ的な消費（したがって貯蓄）関数を明示することなく、貨幣経済での労働市場の不安定性を導出した。貯蓄関数はケインズ体系では重要な位置を占めるが、これは二十世紀の欧米社会で特徴的となった低い人口増加率と高い生活水準という状況に対応した要素であろう<sup>(86)</sup>。それに対して、古典派が前提にしたのは、賃金が生存費水準の前後で低迷しているために賃金はすべて消費され、利潤（および、場合によっては、地代）の一部だけが貯蓄（＝投資）される、ということだった。しかし、この点での仮説の相違は本稿の議論の範囲では問題にならないだろうと思われる。

これに関連して、ケインズの「非自発的失業」が生じるのは、完全雇用下での貯蓄が投資を上回るからだ、という仕方理解されることがある。『一般理論』をそのような解釈で補うことももちろん可能ではあるが、しかし、ケインズ自身はむしろ、古典派的な貯蓄・投資の恒等を前提にしていた。そして、本稿で見たように、古典派の理論的枠組みの中でも、労働市場の不安定性あるいはそれに類するものに突き当たらざるを得なかったはずである。古典派がそのことに気づかなかったのは、結局のところ、古典派はマルサスをも含めて、貨幣賃金率の下落が雇用増加の効果を生じないかもしれない、などとは思ってもよらず<sup>(87)</sup>、したがって、「なにが全体としての産出量と雇用を決定するか」という問題意識を曖昧にしていたからなのである。

ところで、ケインズは『一般理論』では、主としてマクロ的「短期」均衡を扱っていたので、上の古典派的な長期モデルでの不安定性については本格的な分析はしていない。したがって、ケインズ理論を長期に応用する、という形で経済成長論が展開したのは必然的な成り行きだったわけである。しかしそこでは、資本は土地とは異なって、再生産に費用がかかり、その価格に応じて増減する生産要素になる。これは、再び古典派的な資本理論の問題に突き当たることを意味している。

#### 〔注〕

- (1) Keynes[3] p. 5, 邦訳5ページ, 原文イタリック。
- (2) Cf. *ibid.*, p. 6, 同上, 邦訳7ページ参照。なお、その詳細については、『一般理論』(「ケインズ全集」邦訳第7巻) 訳者注25-30ページ参照。
- (3) *Ibid.*, p. 15, 同上, 邦訳15-16ページ, 原文イタリック。
- (4) Cf. *ibid.*, pp. 8-12, 同上, 邦訳8-12ページ参照。
- (5) Cf. *ibid.*, p. 3, n1, 同上, 邦訳3ページ, 注(1)参照。
- (6) Cf. Blaug[1] p. 151, n1, 邦訳第I巻, 254ページ, 注(1)参照。
- (7) このような観点からの「古典派」批判については中野[9]参照。
- (8) A. Smith[14] pp. 99-100, 邦訳第I巻183ページ参照。
- (9) Cf. Ricardo, *Notes on Malthus*, [5] p. 240, No. 154, pp. 313-15, No. 203, and

- Malthus[5], Sraffa ed., p. 240, pp. 313-14, リカードウ『評注』[5] 邦訳307, 400-402ページ, およびマルサス [5] 邦訳306-307, 398-401ページ等参照。
- (10) A. Smith[14] p. 99, 邦訳第 I 巻182ページ。
- (11) Malthus[4] p. 12, 永井訳28ページ, 大淵訳 6 ページ。
- (12) Cf. *ibid.*, p.23, 大淵訳18ページ参照。
- (13) 中野 [10] では, その第 1・2 図の  $G_n$  曲線について, この垂直線の部分を省いたが, ホランダーが指摘したように, リカードウはこの部分の効果に言及している。Cf. Hollander[2] pp. 198-200, and Ricardo[13] p. 98. ホランダー [2] 邦訳246ページ, およびリカードウ [13] 邦訳115ページ参照。
- (14) Ricardo[13] p. 93, 邦訳109ページ。
- (15) Cf. Passinetti[12] chap. I, sec. 4, Blaug[1] chap. 4, sec. 6, and Hollander[2] p. 201, パシネッティ [12] 邦訳 I 章第 4 節, ブローグ [1] 邦訳第 I 巻160-65ページ, およびホランダー [2] 邦訳243ページ参照。
- (16) Cf. Ricardo[13] chap. II.
- (17) *Ibid.*, p. 70, and also cf. A. Smith[14] I, pp. 376-77, 同上, 82ページ。なお, A. スミス [14] 邦訳第 I 巻584ページ参照。
- (18) Cf. J. S. Mill[7] bk. II, chap. XVI, sec. 3.
- (19) A. Smith[14] I, p. 86, 邦訳第 I 巻165ページ。
- (20) Cf. *ibid.* I, p. 279, 同上邦訳第 I 巻448ページ参照。
- (21) Cf. *ibid.* I, p. 282, and also cf. 279-80, 同上邦訳第 I 巻452-53ページ参照。なお, 同449-50ページをも参照。ただし, スミスはこの他に, 土地の改良や教育等によって身につけられた能力ないし才能をも固定資本に含めている。
- (22) Cf. *ibid.* I, pp. 282-83, 同上邦訳第 I 巻454ページ参照。
- (23) *Ibid.* I, p. 283, 同上邦訳第 I 巻454ページ。
- (24) Cf. J. S. Mill[7] bk. II, chap. XV, sec.6.
- (25) A. Smith[14] I, p. 283, 邦訳第 I 巻455ページ。
- (26) *Ibid.* I, p. 283, 同上邦訳第 I 巻455ページ参照。
- (27) Cf. Ricardo[13] p. 31, Malthus[5], Sraffa ed., pp. 234-35, and J. S. Mill[7] II, p. 97, リカードウ [13] 邦訳35ページ, マルサス [5] 邦訳299ページ, および J. S. ミル [7] 邦訳第 1 分冊194ページ参照。
- (28) Cf. A. Smith[14] I, pp. 295-96, 邦訳第 I 巻473ページ参照。
- (29) Cf. *ibid.* I, p. 89, 101, 103, 110, 335, 337-43, 360, 362-63 and so on, 同上邦訳第 I 巻, 168, 185, 189, 202, 529, 532-39, 561, 564-65ページ等参照。
- (30) Cf. Ricardo[13] chap. I, sec. V, chap. XXXI, and Malthus[5], chap. VII, sec. V.
- (31) J. S. Mill[7] II, p. 337, 邦訳第 2 分冊276-77ページ。



- (32) Cf. *ibid.* bk. I, chap. VII, sec. 6, and bk. II, chap. IV, sec. 2.
- (33) Cf. A. Smith[14] I, pp. 330-34, Malthus[5], Pullen ed., I, pp. 44-50, chap. VII, sec. IX, and J. S. Mill[7], bk. I, chap. III, sec. 3-4, スミス [14] 邦訳第 I 巻522-27ページ等参照。
- (34) Cf. J. S. Mill[7], bk. I, chap. V, sec. 5.
- (35) Cf. Ricardo[13] p. 122, 邦訳143ページ参照。
- (36) Cf. *ibid.* pp. 69-70, and 93-98, 邦訳81-83, および110-15ページ参照。なお, 中野 [10] 3 節参照。
- (37) Cf. *ibid.* 125-26, 邦訳147ページ参照。なお, 中野 [10] 4 節参照。
- (38) Cf. Ricardo[13] p. 109, 123-26, and also cf. J. S. Mill[7] bk. IV, chap. VI, sec. 1, リカードウ [13] 邦訳127, 145-48ページ参照。
- (39) Cf. A. Smith[14] I, pp. 14-15, and also cf. J. S. Mill[7] bk. I, chap. V III, 邦訳第 I 巻69-70ページ参照。
- (40) Cf. J. S. Mill[7] bk. I, chap. IV, sec. 1, 2, II p. 407, 邦訳第 2 分冊402-404ページ参照。
- (41) Cf. J. S. Mill[7] II, pp. 181-83, and Ricardo[13] p. 97, J. S. ミル [7] 邦訳第 1 分冊341-43ページ, およびリカードウ [13] 邦訳114ページ参照。
- (42) Cf. J. S. Mill[7] bk. I, chap. IX, sec. 1.
- (43) Cf. A. Smith[14] I, pp. 73-76, Ricardo[13] p. 32-35, chap. IV, and J. S. Mill[7] bk. III, chap. IV, sec. 4-5, スミス [14] 邦訳第 I 巻144-49, リカードウ [13] 邦訳36-40ページ等参照。
- (44) Cf. J. S. Mill[7] bk. III, chap. II, sec. 4-5, and Marshall[6] bk. III, chap. III, sec.1-4.
- (45) Cf. J. S. Mill[7] III, pp. 467-68, and 475, 邦訳第 3 分冊41および54ページ参照。
- (46) Cf. *ibid.* bk. II, chap. XV, sec. 4.
- (47) *Ibid.*, III, p. 469, 邦訳第 3 分冊43-44ページ。
- (48) Cf. *ibid.*, III, p. 469, and. bk. II, chap. XI, 邦訳第 3 分冊45ページ等参照。
- (49) Cf. A. Smith[14] bk. I, chap. 4.
- (50) Cf. J. S. Mill[7] II, pp. 55-56, 邦訳第 1 分冊118-19ページ参照。
- (51) Cf. A. Smith[14] I, p. 300, and also cf. Ricardo[13], p. 89, J. S. Mill[7] III, p. 527-28, and its footnote[65], スミス [14] 邦訳第 I 巻479ページ参照。なお, リカードウ [13] 105ページ, J. S. ミル [7] 邦訳第 3 分冊150-51ページ, および151ページ注 (1) 参照。
- (52) Cf. J. S. Mill[7] II, pp. 338-39, 邦訳第 2 分冊278-80ページ参照。
- (53) *Ibid.*, III, p. 458, 邦訳第 3 分冊24ページ参照。
- (54) Cf. *ibid.*, III, p. 508, 邦訳第 3 分冊114ページ参照。

- (55) Cf. *ibid.*, III, p. 455, and also cf. II, pp. 415, and 429, 邦訳第3分冊17ページ参照。なお、邦訳第2分冊417, 442ページをも参照。
- (56) Cf. Marshall[6] pp. 51-52, 邦訳第1分冊80ページ参照。
- (57) J. S. Mill[7] III, p. 520, and cf. Ricardo[13], pp. 45-46, 104-105, 352, J. S. ミル [7] 邦訳第3分冊138ページ。なお、リカードウ [13] 邦訳51-52, 122-23, 404ページをも参照。
- (58) J. S. Mill[7] III, p. 522, and also cf. pp. 557-58, 邦訳第3分冊140ページ。なお、同208ページをも参照。
- (59) Passinetti[12] p. 7, 邦訳7ページ。
- (60) Cf. Keynes[3]bk. III, chap. 10, sec. VI.
- (61) Cf. Ricardo[13], pp. 297-98, and J. S. Mill[7] III, pp. 510-12, 522-23, 538, 546-47 and so on, リカードウ [13] 邦訳343ページ, および J. S. ミル [7] 邦訳第3分冊119-22, 141-42, 171-72, 188ページ等参照。また、貨幣数量説については、中野 [9] II節参照。
- (62) Cf. Keynes[3] p. 12, 邦訳12ページ参照。
- (63) Cf. Ricardo[13], pp. 104-105, J. S. Mill[7] II, p. 338, III, p. 479, リカードウ [13] 邦訳122-23ページ, J. S. ミル [7] 邦訳第2分冊278-79ページ, および第3分冊60ページ参照。
- (64) Cf. Ricardo[13], p. 298, and J. S. Mill[7] III, p. 530, リカードウ [13] 邦訳343ページ, および J. S. ミル [7] 邦訳第3分冊156ページ参照。
- (65) Cf. Keynes[3] bk. II, chap. 4, sec. III, and also cf. Marshall[6] p. 52, なお、マーシャル [6] 邦訳第1分冊80ページ参照。また、中野 [8] 第I節をも参照。
- (66) Cf. A. Smith[14] I, p. 104, 162, 邦訳第I巻190, 281-82ページ, および上掲注(4)参照。
- (67) Cf. Malthus[5], Sraffa ed., p. 308, and in regard to “the paradox of poverty in the midst of plenty,” cf. Keynes[3] p. 31, 219-20, and bk. VI, chap. 22, secs. III, IV, マルサス [5] 邦訳393ページ参照。また、「豊富の中の貧困という逆説」については、ケインズ [3] 邦訳31, 217-18ページ, および第6編22章3-4節参照。
- (68) Cf. J. S. Mill[7] bk. III, chap. XII, secs. 1-3.
- (69) Cf. Marshall[6] bk. VI, chap. XIII, sec. 10.
- (70) J. S. Mill[7] bk. I, chap. V, sec. 9, and on the views of it, Cf. Blaug[1] pp. 176-77, J. S. ミル [7] 第1篇5章9節参照。なお、これに関する諸家の見解については、ブローグ [1] 邦訳第2分冊306-307ページ参照。
- (71) Cf. Malthus[5], Pullen ed., I, pp. 265-66, and 302 (Sraffa ed. pp. 241-44, and 259), 邦訳310-311, および334ページ参照。

- (72) Cf. Ricardo[13] p. 75-76, 邦訳89ページ参照。
- (73) Cf. J. S. Mill[7] bk. II, chap. XVI, sec. 6, bk. III, chap. IV, secs. 4-6, Marshall[6] bk. V, chap. IX, secs. 2-3, and Keynes[3] bk. IV, chap. 16., sec. II.
- (74) Cf. Marshall[6] pp. 314-15, 邦訳第3分冊74ページ参照。
- (75) これは「穀物」市場に相当する。しかし、穀物は貯蔵可能なので、在庫需要を考慮しなければならなくなる。したがってマーシャルは生産・供給量が固定される商品として、当時としては貯蔵不可能だった魚の事例を用いている。Cf. Marshall[6] bk. V, chap. II, sec. 2, and p. 290, 邦訳第5編2章2節, および第3分冊36-37ページ参照。
- (76) Cf. *ibid.*, pp. 427-28, and its footnote 1, 邦訳第4分冊18-20ページ, および20-22ページの注(14)参照。
- (77) Cf. *ibid.*, bk. V, chap. V, sec. 6.
- (78) *Ibid.*, p. 285, 邦訳第3分冊29ページ。
- (79) Cf. *ibid.*, p. 384, and also see above, note (43), 邦訳第3分冊186ページ参照。なお、上掲注(43)参照。
- (80) Cf. *ibid.*, bk. V, chap. V, sec. 8, bk. VI, chap. XII, and J. S. Mill[7] bk. IV, chap. II.
- (81) Cf. Marshall[6] bk. VI, chap. I, sec. 10, and also cf. bk. II chap. IV, secs. 5-7, and app. J.
- (82) See above, note (25), and its quotation.
- (83) See above, note (65).
- (84) Keynes[3], p.293, 邦訳293ページ。
- (85) Cf. *ibid.*, bk. I, chap. 3, sec. I, bk. II, chap. 4, sec. 4, and bk. V, chap. 20, sec. I.
- (86) On his view of savings, cf. Keynes[3] p. 97, 166, 210, as cotrasted with J. S. Mill[7] III, 573-74, その貯蓄観については、ケインズ[3]邦訳97, 164, および208-209ページ参照。しかし、それはJ. S. ミルにとっては冗談に近いものだったようである、ミル[7]邦訳第3分冊238-39ページ参照。
- (87) Cf. Keynes[3], bk. II, chap. 7, secs. II, V.
- (88) Cf. Malthus[5], pp. 410-11, and J. S. Mill[7] II, pp. 338-39, マルサス邦訳[5] 521ページ, およびJ. S. ミル[7]邦訳第2分冊279-80ページ参照。

### 参 考 文 献

- [1] Blaug, M., *Economic Theory in Retrospect*, Cambridge University Press, 5th ed. 1996. 宮崎他訳『経済理論の歴史』(原書第三版訳・四分冊), 東洋経済新報社, 昭和57年。

- [2] Hollander, S., *Classical Economics*, Basil Blackwell, 1987. 千賀・服部・渡会訳『古典派経済学』, 多賀出版, 平成3年。
- [3] Keynes, J. M., *The General Theory of Employment, Interest and Money*, in D. Moggridge (ed.), *The Collected Writings of John Maynard Keynes*, vol. VII, London, 1973. 塩野谷祐一訳『雇用・利子および貨幣の一般理論』〔ケインズ全集第7巻〕東洋経済新報社, 昭和58年。
- [4] Malthus, T. R., *An Essay on the Principle of Population*, London, 1st. ed. 1798, 2nd ed. 1803, Reprinted in Variorum Edition by P. James, II vols., Cambridge University Press, 1989. 永井義雄訳『人口論』(原書初版訳, 中公文庫), 中央公論社, 1973年。大淵・森岡・吉田・水野訳『人口の原理』(原書第6版訳) 中央大学出版部, 昭和60年。
- [5] Malthus, T.R., *Principles of Political Economy Considered with a View to their Practical Application*, London, 1820. Reprinted in Variorum Edition by J. Pullen, II vols., Cambridge University Press, 1989, and partly reprinted with Notes of D. Ricardo in P. Sraffa (ed.), *The Works and Correspondence of David Ricardo*, vol. II, Cambridge University Press, 1951. 鈴木鴻一郎訳『マルサス経済学原理評注』〔デイヴィッド・リカード全集第II巻〕雄松堂書店, 昭和46年。
- [6] Marshall, A., *Principles of Economics*, London: Macmillan, 8th ed. 1920. 馬場啓之助訳『経済学原理』, 東洋経済新報社, 昭和40年。
- [7] Mill, J. S., *Principles of Political Economy, with some of their Applications to Social Philosophy*, in J. M. Robson (ed.), *Collected Works of John Stuart Mill*, II - III, Toronto, 1965. 末永茂喜訳『経済学原理』(五分冊, 岩波文庫), 岩波書店, 昭和34年。
- [8] 中野安雄「有効需要と価格決定機構—ケインズ理論のミクロ的基礎—」, 『広島経済大学経済研究論集』第2巻第4号, 広島経済大学, 1980年3月。
- [9] 中野安雄「物価理論におけるケインズと古典派—ケインズ体系と貨幣数量説—」, 『広島経済大学経済研究論集』第4巻第1号, 広島経済大学, 1981年4月。
- [10] 中野安雄「リカード理論における資本蓄積と実質賃金率」, 『広島経済大学経済研究論集』第17巻第1号, 広島経済大学, 1994年6月。
- [11] 中野安雄「マルサスの有効需要論とケインズ」, 『広島経済大学経済研究論集』第19巻第1号, 広島経済大学, 1996年6月。
- [12] Passinetti, L. L., "A Mathematical Formulation of the Ricardian System," *The Review of Economic Studies*, vol. XXVII, No. 2, Feb. 1960, reprinted in *Growth and Income Distribution, Essays in Economic Theory*, Cambridge University Press, 1974, Chap. 1. 宮崎耕一訳「リカード体系の数学的定式化」,

『経済成長と分配』第I章所収，岩波書店，昭和60年。

- [13] Ricardo, D., *The Principles of Political Economy, and Taxation*, London, reprinted in P. Sraffa (ed.) *The Works and Correspondence of David Ricardo*, vol. I, Cambridge University Press, 1951. 堀経夫訳『経済学および課税の原理』〔デイヴィッド・リカード全集第1巻〕 雄松堂書店，昭和47年。
- [14] Smith, A., *An Inquiry into the Nature and Causes of the Wealth of Nations*, edited by R. H. Campbell and A.S.Skinner, II vols., Oxford, 1978. 大内・松川訳『諸国民の富』(二分冊)，岩波書店，昭和44年。